

# 2010秋発表、新エネルギー戦略

## 1. 気候保護目標(90年比、CO<sub>2</sub>換算値)

2009年－28.7%(速報)→2020年－40%(国際公約)→  
→2030年－55%→2040年－70%→  
→2050年－80～95%(工業先進国義務)

## 2. 全エネルギー中の再生可能エネルギーの割合 (最終消費エネルギー比)

2009年:10.3%(速報)→2020年:18%→2030年:30%→  
→2040年:45%→2050年:60%

## 3. 発電における再生可能エネルギーの割合 (最終消費エネルギー比)

2009年:16.4%(確定)→2020年:35%→2030年:50%→  
→2040年:65%→2050年:80%

村上 敦

MURAKAMI Atsushi

atsushi murakami germany - 79106

www.murakamiatsushi.de freiburg - neunlindenstr.36

#### 4. 一次エネルギー投入量の削減

- ・2008年～2020年で20%削減
- ・2008年～2050年で50%削減

毎年2.1%の省エネ化・高効率化を目標

#### 5. 電力消費量の削減

- ・2008年～2020年で10%削減(?)
- ・2008年～2050年で25%削減(?)

#### 6. 建物のエネルギー改修の速度

- ・現状:ストックに対して毎年1%を少し下回る
- ・今後の目標:ストックに対して毎年2%へと倍増させ、2050年までにはほぼ全てが改修完了

#### 7. 交通部門における最終エネルギー消費量

- ・2005年～2020年で10%削減
- ・2005年～2050年で40%削減

村上 敦

MURAKAMI Atsushi

atsushi murakami germany - 79106

www.murakamiatsushi.de freiburg - neunlindenstr.36

8. 戦略のための投資は年間約200億ユーロ(2.5兆円)。  
この投資費用捻出のために、原子力発電所の延長を認め、  
権利金を原資とする省エネ／再生可能エネ・ファンドを設立

9. 戦略の最重要点は、建物の省エネ改修をどこまで推進  
できるのか。2020年までに建物における熱必要量を現在よ  
り20%削減、2050年までにはストック全体の冷暖房負荷に  
おける一次エネ投入量を80%削減が目標

エネルギー改修推進のための予算は次年度は9.5億ユーロ  
を確保(専門的には2%の改修を推進するために毎年50億  
ユーロ必要との試算がある)

村上 敦

MURAKAMI Atsushi

10. 新築ではEUが2020年にCO2ゼロ建物を義務づけるため、対応できる省エネ政令へと2012年に改正。2020年前後を目処に、既築でもエネルギー性能が悪い建物であれば、  
①断熱・気密強化のエネルギー改修、  
②高効率型の暖冷房・給湯機器への置き換え、  
③再生可能エネルギーの導入、  
から1つを選択する義務措置を構築

11. PVは全体の再生可能エネ電力のうち、9%を担っているが、コストは全体の40%となっているため、より迅速なコスト低下対策

今後の主力は、洋上の大型ウィンドファーム構想で、戦略では2030年までに25GW出力を予定(750億ユーロの民間投資が必要で、2011年度に50億ユーロの低利子融資措置)  
→2012年のフィードインタリフ法改正

村上 敦

MURAKAMI Atsushi

11. 現・原子力法は、それぞれの原子力発電所ごとにすでに認可されている発電量を発電したものは、順次廃炉にすると規定（最終的な脱原発期限は現在のところ2025年頃）これを古い原発（1980年までに稼動開始）は8年、それ以降の新しい原発においては14年間の再延長を認め、平均で12年間の稼動期間の延長を認める（新しい方針では脱原発期限は2040年ごろまでに延長→ただし憲法裁判所の判断待ち）

## 12. CCS技術の推進

## 13. スマートグリッドの躍進

・2011年度に電力事業者は、系統負荷に応じた電力価格変動価格制度の整備義務。新築・商業・大型住宅用に限定されているスマートメーターの設置義務を既築にも拡大、同時に天然ガス式タービン発電、コージェネを推進

村上 敦

MURAKAMI Atsushi

14. 電気自動車の推進は国家的経済戦略でもあり、  
2020年までに販売登録台数で100万台、  
2030年までに600万台の普及が目標

15. EU内、および北アフリカ圏までに大容量直流電力網を  
中・長期的に構築し(北海・バルト海・地中海を繋ぐ電力網)、  
投資やエネルギー戦略範囲を国内に止めず、圏内に拡大  
する研究・調査を支援

16. 2013年からEU内での排出量取引制度がバージョン  
アップ→それに対応した国内法整備を強化  
大規模事業者にとって、省エネや再生可能エネへの投資を  
魅力的なものとする仕組みを構築

村上 敦

MURAKAMI Atsushi